優良断熱材認証制度様式集

平成２５年１０月１日制定

平成２９年４月１日改訂（第５版）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

目次

（様式１．）優良断熱材認証申請書（共通） -１-

（様式２．）製品性能試験実施依頼連絡書 -２-

（様式３-１．）認証申請書　認証区分Ａ（断熱材製造事業者） -３-

（様式３-２．）認証申請書　認証区分Ｂ（断熱材製造事業者） -５-

（様式３-３．）認証申請書　認証区分Ｃ（断熱材製造事業者） -７-

（様式３-４．）認証申請書　認証区分Ｃ（中間加工事業者） -９-

（様式３-５．）認証申請書　認証区分Ｃ（流通・販売事業者） -１１-

（様式３-６．）認証申請書　認証区分Ｃ（原液事前審査） -１３-

（様式３-７．）認証申請書　認証区分Ｃ（現場発泡ウレタン施工事業者） -１５-

（様式３-８．）認証申請書　認証区分Ｄ（断熱材製造事業者） -１８-

（様式３-９．）認証申請書　認証区分Ｄ（注入発泡ウレタンパネル製造事業者） -２０-

（様式４．）区分D　審査項目、試験項目等の通知 -２２-

（様式５．）仮登録終了書 -２３-

（様式６．）認証書（製造事業者） -２４-

（様式７．）認証書（製造事業者以外） -２５-

（様式８．）不合格通知書 -２６-

（様式９．）認証取下げ、認証事項の変更申請書 -２７-

（様式１０．）認証取下げ、認証事項の変更許可通知書 -２８-

（様式１１．）制度違反調査依頼書 -２９-

（様式１２．）制度違反調査報告書 -３０-

（様式１３．）制度違反への指示書 -３１-

（様式１４．）品質管理実施状況説明書 -３２-

（様式１５．）ＱＣ工程表 -４５-

（様式１６．）製品性能試験依頼書（建材試験センター用） -４６-

（様式１７．）製品性能試験依頼書（日本建築総合試験所用） -４７-

（様式１８．）安全宣言書 -４９-

（様式１．優良断熱材認証申請書（共通））

平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書（共通）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

貴協会の優良断熱材認証制度実施規定第4項の規定に基づき、以下の断熱材について記載する内容および添付書類により認証を申請します。

１．申請会社に係わる事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 依頼者 | 社名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者名 | 役職 | 氏名 | 印 |
| 連絡担当者 | 氏名 |  | 部署 | 役職 |
| 連絡先 | 〒 |
| TEL |  | FAX |  |
| E-Mail |  |

添付資料（１）代表者、本社、事業所、所在地が分かる会社案内等

　　　　　　（２）会社法人登記・登記事項証明書

　　　　　　（３）品質管理に係わる事項（下記いずれかの資料）

　　　　　　　　①JIS認証書（写）、付属書（写）、直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写）

　　　　　　　　②ISO9001登録証・付属書（写）あるいは他断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期

認証維持審査の判定結果通知書（写）

　　　　　　　　③熱絶縁工事業登録証（写）、熱絶縁技能士登録証（写）および品質管理責任者講習修了証（写）

２．申請製品に係わる事項

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の事業区分 |  |
| 申請（初回、更新の何れかに○） | 初回 |  | 更新 |  | 認証登録番号 |
| 申請製品区分 |  |
| 申請認証区分 |  |
| 申請品目 |  |
| 申請対象製品名 |  |
| 熱的性能に影響を及ぼさない加工の有無 |  |

添付資料（１）申請製品が含まれている製品規格等が分かるカタログ、施工説明書等外部公表資料

（現場発泡ウレタン施工事業者においては使用原液に関する同様の資料）

　　　　　　（２）当該認証区分で申請した理由説明書（認証区分Ａは除く）

　　　　　　（３）安全宣言書、ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用

していない事の説明資料

３．申請対象製品に表示する性能表示マークの内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品名 | 熱伝導率W/(m･K) | 厚さ範囲 mm | 厚さ公差 mm | 熱抵抗範囲m2K/W |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

添付資料（１）「製品審査要綱」に定められた製品性能値が表示性能値を満足することを示す資料（認証区分Ａ

は除く）

（様式２．製品性能試験実施依頼連絡書）

平成２８年３月２３日制定

工場・事業所審査および製品性能試験実施依頼連絡書

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会　事務局御中

平成　　年　　月　　日

製品認証審査要綱に従い「様式５．仮登録終了書」の受領後、様式１４．あるいは様式１５．製品性能試験依頼書により指定試験機関に依頼した内容を以下に連絡します。

１．工場・事業所審査

　　審査を受ける工場・事業所

|  |  |
| --- | --- |
| 工場・事業所 | 工場・事業所名称：所在地：連絡担当者名：連絡先：TEL　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX E-Mail： |

２．製品性能試験

　　製品性能試験を行う資料の入手方法

|  |  |
| --- | --- |
| 入手方法（下記いずれかを選択） | 詳細 |
| 市中品 | 商品名：発注先： |
| 工場ランダムサンプリング | 工場・事業所名称：所在地：連絡担当者名：連絡先：TEL　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX E-Mail： |

３．工場・事業所審査および製品性能試験を依頼した指定検査機関

　依頼先に○を記入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 依頼先 | 試験所名称 | 郵便番号 | 住所 | 問合わせ先 |
|  | （一財）　建材試験センター中央試験所 | 340-0003 | 埼玉県草加市稲荷5丁目21番20号 | 048-935-2093 |
|  | （一財） 日本建築総合試験所試験研究センター | 565-0873 | 大阪府吹田市藤白台5丁目8番1号 | 06-6872-0391 |

（様式３-1．認証申請書Ａ（断熱材製造事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分Ａ（断熱材製造事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・JIS認証証（写）・付属書（写）、直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | JIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ④製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事※カタログ等がない場合は、製品名・表示性能に係わる製品規格を記載した品質証明書（社判捺印要）を提出する事 | ○ | ○ |
|  | ⑤製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑥認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑦区分Ａ（製造事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑧健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことが外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料 | ⑨申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | ・製品性能表示値がJIS規格値である事 | ○ | ○ |

（様式３-2．認証申請書B（断熱材製造事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分B（断熱材製造事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | JIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ④製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事※カタログ等がない場合は、製品名・表示性能に係わる製品規格を記載した品質証明書（社判捺印要）を提出する事 | ○ | ○ |
|  | ⑤製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑥認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑦区分Ｂ（製造事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑧健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことが外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料・製造ロットの異なるサンプルで測定された「製品性能値」（３年以内のデータで、指定試験機関によるもの１通以上と自社あるいは利害関係者によるもの９通以上をJIS A 1480により統計処理した「宣言値」・自社あるいは利害関係者の測定装置の校正記録 | ⑨申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | ・製品性能値は申請する製品のJIS種類全てを対象として「宣言値」を求める事。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・「製品性能値」（熱伝導率あるいは熱抵抗値）が全て製品性能表示値を満たしていること・試験装置校正記録が3年以内である事 | ○ | ○ |
| 様式３-２．申請書 | 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑩性能値の確認 | ・試験は申請する製品のJIS種類全てを対象とする。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・試験結果が製品性能表示値を満たしている事 | ○ | ○ |

（様式３-３．認証申請書C（断熱材製造事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分C（断熱材製造事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・ISO9001登録証・付属書（写）あるいは他断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | ISO9001登録あるいは他断熱材JIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ④製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事※カタログ等がない場合は、製品名・表示性能に係わる製品規格を記載した品質証明書（社判捺印要）を提出する事 | ○ | ○ |
|  | ⑤製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑥認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑦区分Ｃ（製造事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑧健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことが外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料・製造ロットの異なるサンプルで測定された「製品性能値」（３年以内のデータで、指定試験機関によるもの２通以上と自社あるいは利害関係者によるものをJIS A 1480により統計処理した「宣言値」・自社あるいは利害関係者の測定装置の校正記録 | ⑨申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | ・製品性能値は申請する製品のJIS種類全てを対象として「宣言値」を求める事。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・「宣言値」（熱伝導率あるいは熱抵抗値）が製品性能表示値を満たしている事・試験装置校正記録が3年以内である事 | ○ | ○ |
| 様式３-３．申請書 | ・「様式１６．品質管理実施状況説明書」・「様式１７．ＱＣ工程表」 | ⑩品質管理体制の確認 | 様式１６．に従った記載、及び熱性能規格を担保する各工程の管理状況が把握できる事 | ○ | × |
| 指定試験機関による工場審査報告書 | ⑪品質管理の確認 | 本審査要綱に定めた品質特性の検査記録の保管および検査方式、不良品の措置などを定め実施している事 | ○ | ○ |
| 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑫性能値の確認 | ・試験は申請する製品のJIS種類全てを対象とする。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・試験結果が製品性能表示値を満たしている事 | ○ | ○ |

（様式３-４．認証申請書C（中間加工事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分C（中間加工事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・ISO9001登録証・付属書（写）あるいは他断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | ISO9001登録あるいは他断熱材JIS認証が継続している事 |  |  |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ④製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事※カタログ等がない場合は、製品名・表示性能に係わる製品規格を記載した品質証明書（社判捺印要）を提出する事 | ○ | ○ |
|  | ⑤製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑥認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑦区分Ｃ（中間加工事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑧健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことを外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料・購入断熱材のJIS認証書（写）あるいは優良断熱建材認証書（写） | ⑨申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | ・製品性能値は申請する製品のJIS種類全てを対象とする事。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・熱伝導率あるいは熱抵抗値が購入断熱材のJIS規格値あるいは優良断熱材認証値である事 | ○ | ○ |
| 様式３-４．申請書 | ・「様式１６．品質管理実施状況説明書」・「様式１７．ＱＣ工程表」 | ⑩品質管理体制の確認 | 様式１２．に従った記載、及び熱性能規格を担保する各工程の管理状況が把握できる事 | ○ | × |
| 指定試験機関による工場審査報告書 | ⑪品質管理の確認 | 本審査要綱に定めた品質特性の検査記録の保管および検査方式、不良品の措置などを定め実施している事 | ○ | ○ |
| 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑫性能値の確認 | ・試験は申請する製品のJIS種類全てを対象とする。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・試験結果が製品性能表示値を満たしていること | ○ | ○ |

（様式３-５．認証申請書C（流通・販売事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分C（流通・販売事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・ISO9001登録証・付属書（写）あるいは他断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | ISO9001登録あるいは他断熱材JIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ④製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事 | ○ | ○ |
|  | ⑤製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑥認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑦区分Ｃ（流通・販売事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑧健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことを外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料・製造委託断熱材のJIS認証書（写）、付属書（写）あるいは優良断熱建材認証書（写） | ⑨申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | 熱伝導率あるいは熱抵抗値が購入断熱材のJIS規格値あるいは優良断熱材認証値である事 | ○ | ○ |
| 様式３-５．申請書 | ・製造委託契約書（写）・製造委託先への検査体制の説明資料・クレーム処理体制説明資料 | ⑩品質管理体制の確認 | ・製造委託先の認証範囲に申請製品が含まれている事・製造委託が行われている事・製造委託先を含めたクレーム処理体制である事 | ○ | ○ |
| 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑪性能値の確認 | ・試験は申請する製品のJIS種類全てを対象とする。但し、同一のJIS種類であっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・試験結果が製品性能表示値を満たしていること | ○ | ○ |

（様式３-６．認証申請書C（原液事前審査））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分C（現場発泡ウレタン施工事業者　原液事前審査）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | JIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ④製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事※カタログ等がない場合は、製品名・表示性能に係わる製品規格を記載した品質証明書（社判捺印要）を提出する事 | ○ | ○ |
|  | ⑤製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑥認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑦区分Ｃ（現場発泡ウレタン施工事業者　原液事前審査）とした理由 | 申請原液を（一社）日本ウレタン断熱協会会員に供給している等客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑧健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことが外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・申請された品種、グレード全ての原液使用標準・使用温度範囲の最高、最低温度で作成された試験体のJIS発泡体物性値表 | ⑨申請対象製品の安定性と情報の伝達 | ・品種、グレード毎に定められた原液使用標準に以下の記載がある事1. 使用温度範囲

②A種１、２、1H、2Hにおいては多層吹きにより内部スキン層を確保する旨の記載がある事A種３においては防湿層の施工を基本とする一方、防湿層を設けない場合は特別評価法による旨の記載がある事・申請原液を使用して作成したJIS発泡体の熱伝導率が全てJIS規格値を満足している事 | ○ | ○ |

（様式３-７．認証申請書C（現場発泡ウレタン施工事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日制定

優良断熱材認証申請書

認証区分C（現場発泡ウレタン施工事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記、登記事項証明書・熱絶縁工事業登録証（写）または1級、2級建築施工管理技士証（写）・熱絶縁技能士登録証（写）・JIS品質管理責任者セミナーあるいは（一社）日本ウレタン断熱協会（以下「ウレ断協」）主催品質管理責任者講習修了証（写）・外注施工事業者のリスト、外注管理項目資料及び作業報告書各社1通以上 | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | ・熱絶縁工事業登録または建築施工管理技士証が維持されている事・熱絶縁技能士登録が維持されている事・品質管理責任者講習を修了している事 | ○ | ○ |
| ④外注管理 | ・外注施工事業者リストには社名、住所、連絡先および熱絶縁技能士名が記載されている事・外注管理項目資料は、管理項目としてa.作業範囲b.使用原液（JIS種類、メーカー名）c.原液使用標準d.設計厚さe.設計密度f.サンプル作製必要の有無が記載されており、外注施工事業者が作業後の結果を施工事業者に報告し、施工事業者が確認の上承認する様式である事・各社の作業報告書で管理項目d、e.を満たしていることを確認の事 | ○ | ○ |
| ・申請対象の原液商品名、品名、グレード名のリスト・リスト中の全ての製品の原液使用標準受領書（控） | ⑤製品を販売していることの確認 | ・リスト記載製品が全て原液事前審査に合格している事・リスト記載製品全ての原液使用標準受領書（控）がある事 | ○ | ○ |
|  | ⑥製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かること | ○ | × |
|  | ⑦認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容であること | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑧区分Ｃ（現場発泡ウレタン施工事業者）とした理由 | 過去３年間の施工実績等、客観的事実に基づき説明されていること | ○ | × |
| ・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑨健康安全性及び環境への配慮 | 使用する原液を優良断熱材認証品に限定しているので不要 | × | × |
| ・表示値の説明資料・使用原液の優良断熱材認証書（写） | ⑩申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | 下記厚さデータと熱伝導率データからｔ（表示厚さ）は設計厚さλ（表示熱伝導率）はJIS規格値とすることが担保できている事 | ○ | ○ |
| ・ウレ断協規定の現場で記録された厚さ管理データ（６現場以上） | ・厚さデータが全て製品性能表示値（設計厚み）を満たしている事 | ○ | ○ |
| ・異なる現場サンプルで測定された「製品性能値」（３年以内のデータで、指定試験機関によるもの1通以上と自社および利害関係者あるいはＥＩ原液メーカーによるもの4通以上）・自社あるいは利害関係者の測定装置の校正記録 | ・「製品性能値」（熱伝導率）が全て該当する品種の製品性能表示値（原液JIS規格値）を満たしている事・試験装置校正記録が３年以内である事 | ○ | ○ |
| 様式３-７．申請書 | ・ウレタン断協「品質基準」に準拠した管理項目および管理方法の説明資料 | ⑨品質管理体制の確認 | ・必要な項目が記載されていること・現場で作製された試験体（以下「現場サンプル」）の熱伝導率測定を定期的に実施することが規定されていること | ○ | ○ |
| 指定試験機関による事業所審査報告書 | ⑩品質管理の確認 | ・現場毎に施工記録が保存されており記載漏れがないこと・定期的に現場サンプルの検査が実施されており、記録が保存されていること | ○ | ○ |
| 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑪性能値の確認 | ・試験は現場施工後７日以上経過したサンプル１品種を対象とする・試験結果が製品性能表示値を満たしている事 | ○ | ○ |

（様式３-８．認証申請書D（断熱材製造事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証申請書

認証区分D（断熱材製造事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・ISO9001登録証・付属書（写）あるいは他断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事・第三者認証が維持されている事 | ○ | × |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | ISO9001登録あるいは他断熱材JIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ③製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事 | ○ | × |
|  | ④製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑤認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑥区分Ｄ（製造事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑦健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことを外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料・製造ロットの異なるサンプルで測定された「製品性能値」（３年以内のデータで、指定試験機関によるもの２通以上と自社あるいは利害関係者によるもの）をJIS A 1480により統計処理した「宣言値」・自社あるいは利害関係者の測定装置の校正記録 | ⑧申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | ・製品性能値は申請する製品の熱性能に影響を与える因子の組合せ全てを対象とする事。但し、同一の組合せであっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・「宣言値」（熱伝導率あるいは熱抵抗値）が製品性能表示値を満たしていること・試験装置校正記録が3年以内である事 | ○ | ○ |
| 様式３-８．申請書 | ・「様式１６．品質管理実施状況説明書」・「様式１７．ＱＣ工程表」 | ⑨品質管理体制の確認 | 様式１２．に従った記載、及び熱性能規格を担保する各工程の管理状況が把握できる事 | ○ | × |
| 指定試験機関による工場審査報告書 | ⑩品質管理の確認 | 本審査要綱に定めた品質特性の検査記録の保管および検査方式、不良品の措置などを定め実施している事 | ○ | ○ |
| 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑪性能値の確認 | ・試験は申請する製品の熱性能に影響を与える因子の組合せ全てを対象とする。但し、同一の組合せであっても熱性能が異なる可能性のある処理（仕上げ、表皮等）を行った場合はそれも含める事・試験結果が製品性能表示値を満たしていること | ○ | ○ |

（様式３-９．認証申請書D（注入発泡ウレタンパネル製造事業者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２９年４月１日制定

優良断熱材認証申請書

認証区分D（注入発泡ウレタンパネル製造事業者）

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度「製品審査要綱」の規定に基づき、以下の断熱材について申請書と添付資料により認証を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請書 | 添付資料 | 書類審査内容 | 初回審査 | 更新審査 |
| 様式１．申請書（全認証区分共通） | ・会社案内等・会社法人登記・登記事項証明書・ISO9001登録証・付属書（写）あるいは他断熱材JIS認証書・付属書（写）および直近の定期認証維持審査の判定結果通知書（写） | ①会社の確認 | ・登記事項証明書記載の代表者、本社、事業所等の所在地および名称が申請書と一致している事 | ○必要 | ×不要 |
| ②申請事業区分の確認 | 登記事項証明書に当該事業が記載されており申請事業区分と一致している事 | ○ | × |
| ③品質管理体制 | ISO9001の登録、あるいは他断熱材のJIS認証が継続している事 | ○ | ○ |
| ・申請対象製品が含まれているカタログ、施工マニュアル、製造仕様書等 | ③製品を販売していることの確認 | 申請対象製品がカタログ等に含まれており、製品規格が記載されている事※カタログ等がない場合は、製品名・表示性能に係わる製品規格を記載した品質証明書（社判捺印要）を提出する事 | ○ | ○ |
|  | ④製品区分 | 申請対象製品の商流（発注元、販売先等）が分かる事 | ○ | × |
|  | ⑤認証区分、品目と製品名 | 実施規定３．（１）に即した記載と内容である事 | ○ | ○ |
| ・当該認証区分申請の理由説明書 | ⑥区分Ｃ（製造事業者）とした理由 | 客観的事実に基づき説明されている事 | ○ | × |
| ・「様式１８．安全宣言書」・ホルムアルデヒド放散等級F４☆およびノンフロンであることの説明資料 | ⑦健康安全性及び環境への配慮 | 申請者は、製品が健康・環境に対して安全であることを宣言する事その上で、F４☆およびオゾン層破壊物質、地球温暖化ガスを使用していないことが外部公表資料等で説明されている事その他、安全が懸念される材料を製品に使用している場合は安全と判断した理由が説明されている事 | ○ | ○ |
| ・表示値の説明資料・製造ロットの異なるサンプルで測定された「基材性能値」（３年以内のデータで、指定試験機関によるもの２通以上と自社あるいは利害関係者によるもの）をJIS A 1480により統計処理した「宣言値」・自社あるいは利害関係者の測定装置の校正記録 | ⑧申請対象製品に表示する性能表示マークの内容 | ・「宣言値」（熱伝導率）が製品性能表示値を満たしている事・試験装置校正記録が3年以内である事・熱抵抗を計算によって求める場合はパネル枠寸法公差、断熱材寸法公差ともに最も悪い結果を基に算出されている事・熱抵抗値は断熱材基材部のみの値とする事・建物部位熱貫流率を計算するに当たっては木熱橋比率を枠組み工法の比率で計算する旨が技術資料等に明示されている事 | ○ | ○ |
| 様式３-３．申請書 | ・様式１２．品質管理実施状況説明書・ＱＣ工程表 | ⑨品質管理体制の確認 | 様式１２．に従った記載、及び熱性能規格を担保する各工程の管理状況が把握できる事 | ○ | × |
| 指定試験機関による工場審査報告書 | ⑩品質管理の確認 | 本審査要綱に定めた品質特性の検査記録の保管および検査方式、不良品の措置などを定め実施している事 | ○ | ○ |
| 指定試験機関による製品性能試験成績書 | ⑪性能値の確認 | 試験結果が製品性能表示値を満たしている事 | ○ | ○ |

（様式４．区分D　審査項目、試験項目等の通知）

平成２９年４月１日改訂

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

審査項目、試験項目等の決定について

平成　　年　　月　　日付で申請のありました断熱材（認証区分Ｄ）について、審査項目、試験項目等が下記の通り決定しましたので通知します。

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　　　　　　印

１．審査項目

２．試験項目および試験方法

３．指定試験機関

　　下記はISO１７０２５試験所であり、かつ断熱性能に関する試験の認定を取得している。

　　申請者は１．で指示された内容を実施するため下記のいずれかの試験所に試験依頼を行い、追ってその

　結果を事務局に提出すること。

（ＪＩＳＡ１４１２、１４２０、９５２１：材料断熱性試験）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験所名称 | 郵便番号 | 住所 | 問合わせ先 |
| （一財）　建材試験センター中央試験所 | 340-0003 | 埼玉県草加市稲荷5丁目21番20号 | 048-935-2093 |
| （一財） 日本建築総合試験所試験研究センター | 565-0873 | 大阪府吹田市藤白台5丁目8番1号 | 06-6872-0391 |

（様式５．仮登録終了書）

平成２９年４月１日改訂

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

仮登録終了書

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　 　　　印

記

貴社より申請のありました以下の内容に関しまして、書類審査を終了しましたのでご連絡いたします。つきましては指定試験機関による工場審査（認証区分Ｃ、Ｄ）および製品性能試験（認証区分Ｂ、ＣおよびＤ）へ進んでいただきますようお願い申し上げます。

指定試験機関への申請の際は、各指定試験機関所定の試験依頼書に記入後、本仮登録終了書の写を添付し申請いただきますようお願い致します。また、試験依頼書　備考欄に「一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会　優良断熱建材認証のため」と記載いただき、工場検査証および試験成績書各１通を直接一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会　優良断熱材認証事務局宛に郵送する旨の記載をお願いいたします。

指定試験機関

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験所名称 | 郵便番号 | 住所 | 問合わせ先 |
| （一財）　建材試験センター中央試験所 | 340-0003 | 埼玉県草加市稲荷5丁目21番20号 | 048-935-2093 |
| （一財） 日本建築総合試験所試験研究センター | 565-0873 | 大阪府吹田市藤白台5丁目8番1号 | 06-6872-0391 |

（様式６．認証書（製造事業者））

平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証書（製造事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会の優良断熱材認証制度実施規定第６項の規定に基づき、下記のように認証します。

（尚、認証の有効期間内においても、品質保持上その他本制度の目的に照らし、特に支障があると認められる場合には、その認証を取り消します。）

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　 　　　　印

記

* 1. 認証区分
	2. 認証品目
	3. 認証製品
	4. 認証登録番号
	5. 認証登録会社名
	6. 性能表示マークに記載する性能値

（ビーズ法ポリスチレンフォーム記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認証対象品目 | 表示性能 | 対象製品名およびグレード名 | 備考 |
| 厚さ　ｔ（mm） | 厚さ公差（mm） | 熱伝導率　λ（W/(m・K)） | 熱抵抗値　R（m2・K /W） |
| 1号 | ○○～○○ | ±○○ | ○○ | ○○～○○ | △1号 | aaボード |  |
| bbパネル |  |
| 2号 | ○○～○○ | ±○○ | ○○ | ○○～○○ | ccフィット |  |  |
|  |  |  |  |  | dd |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

* 1. 認証の有効期間
	2. 工場または事業場の名称および所在地

（様式７．認証書（製造事業者以外））

平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証書

（中間加工事業者・流通販売事業者・吹付け事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会の優良断熱材認証制度実施規定第６項の規定に基づき、下記のように認証します。

（尚、認証の有効期間内においても、品質保持上その他本制度の目的に照らし、特に支障があると認められる場合には、その認証を取り消します。）

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　 　　　　印

記

1. 認証区分
2. 認証品目
3. 認証製品
4. 認証登録番号
5. 認証登録会社名
6. 性能表示マークに記載する性能値

（記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認証対象品目 | 表示性能 | 使用原材料あるいは購入品 | 備考 |
| 厚さ　ｔ（mm） | 厚さ公差（mm） | 熱伝導率　λ（W/(m・K)） | 熱抵抗値　R（m2・K /W） |
| 中間加工事業者 | ○○～○○ | ±○○ | ○○ | ○○～○○ | Ａ社 | ○○ |  |
| Ｂ社 | △△ |  |
| 流通・販売事業者 | ○○～○○ | ±○○ | ○○ | ○○～○○ | Ｃ社 | ××ボード | 商品名・グレード：◎〇パネルXP |
| Ｄ社 |
| 吹付事業者 | ○○～○○ | ±○○ | ○○ | ○○～○○ | Ｅ社 | ○○ |  |
| Ｆ社 | △△ |  |

1. 認証の有効期間
2. 工場または事業場の名称および所在地

（様式８．不合格通知書）

平成２９年４月１日改訂

　　　　　　　　　　　　　殿

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　　　　　　　印

優良断熱材認証審査の結果について

　平成　　年　　月　　日付で申請のありました件につきましては、審査の結果、以下の理由により不合格であったことを通知いたします。

認証区分：

申請品目：

不合格となった評価項目：

不合格理由：

（様式９．認証取下げ、認証事項の変更申請書）

平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証事項変更申請書

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿

平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

貴協会の優良断熱材認証制度実施規定第１３項１号に基づき、下記要求事項記載のもと認証事項の変更を申請します。

記

1. 認証事項変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更する事項（実施規定１３項（１）①～⑪の何れかを記載） | 変更内容 | 提出文書※（変更内容を証明する文書） |
|  |  |  |

1. 認証登録番号
2. JIS認証書・付属書および定期維持審査の判定結果通知書ないしISO900１登録書・付属書および定期認証維持審査の判定結果通知書の最新版の写し

※　提出文書

事業者・事業所関連：外部公表資料、公的機関許可証等

製品・製品性能関連：各区分で要求される製品性能値・宣言値と表示性能値、製品規格

が分かるカタログ他外部公表資料等

 品質管理体制関連：品質管理実施状況報告書、ＱＣ工程表等（ISO登録事業者の場合）

（様式１０．認証取下げ、認証事項の変更許可通知書）

平成２９年４月１日改訂

優良断熱材認証事項変更許可通知書

　　　　　　　　　　　　　殿

　一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会の優良断熱材認証制度実施規定第１３項第３号に基づき、下記のように認証事項の変更を認め通知します。

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

 会長　　石村　和彦　　　　　　　 印

記

1. 変更事項
2. 変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

1. 認証登録番号
2. 認証登録会社名

（様式１１．制度違反調査依頼書）

平成２９年４月１日改訂

　　　　　　　　　　　　　殿

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　　　　　　　印

優良断熱材認証制度違反に関する調査報告依頼

　一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会の優良断熱材認証制度実施規定１０．および１１．に基づき、下記調査を実施の上、様式１１．による報告を依頼します。

記

依頼理由：「建産協に寄せられた違反の指摘」

調査内容：

１．違反の事実確認

２．違反に至った経緯、理由

３．違反製品の出荷規模

（様式１２．制度違反調査報告書）

平成２９年４月１日改訂

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿

平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　印

申請者住所（法人にあっては所在地）

事務上の連絡先（住所または所在地・電話・ＦＡＸ・メールアドレス・所属・担当者氏名）

優良断熱材認証制度違反に関する調査報告

　貴協会からの平成　　年　　月　　日付「優良断熱材認証制度に関する違反調査報告依頼」に対し、下記に報告致します。

記

調査結果：

１．違反の事実確認

２．違反に至った経緯、理由

３．違反製品の出荷規模

改善方策：

１．違反製品の流出防止策

２．違反製品の再発防止策

（様式１３．制度違反への指示書）

平成２９年４月１日改訂

　　　　　　　　　　　　　殿

平成　　年　　月　　日

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長　　石村　和彦　　　　　　　　印

優良断熱材認証制度違反に関する指示

　一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会の優良断熱材認証制度実施規定１０．および１１．に基づき、貴社からの平成　　年　　月　　日付「優良断熱材認証制度に関する調査報告」を検討した結果、下記の判断に至りましたことを報告致します。貴社は指示要望内容に従い履行をお願い致します。

記

違反に対する判断：

対応措置に関する指示要望：

期限：

（様式１４．品質管理実施状況説明書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成26年10月29日改訂

品質管理実施状況説明書（記載項目例）

品質管理実施状況説明書に記載される事項

（各項における対象区分は目安で有り、申請製品の種類、製造方法、加工方法、流通販売方法等によっては追加で記載が指示される場合がある）

＜項目＞

１．認証対象製品に係る工場に関する事項 ３３

　（１）工場（又は事業場）の沿革

　（２）最寄りの駅から工場（又は事業場）までの案内図

　（３）工場（又は事業場）の配置図

　（４）全社の組織体系及び

（５）工場（又は事業場）の組織図（品質管理責任者の位置づけを含む）及び従業員数

２．認証対象製品に関する事項 ３４

　（１）認証対象製品の認証の範囲

（２）認証対象製品の最近6か月間の月別生産量

　（３）認証対象製品の工程の概要図

３．品質管理体制に関する事項 ２７

（１）社内規格に定める技術的生産条件 ２７

①認証に係る製品の品質、検査及び保管に関する事項

②原材料の品質、検査及び保管に関する事項

　 ③工程ごとの管理項目及びその管理方法、品質特性及びその検査方法並びに作業方法に関する事項

④製造設備又は加工設備の管理に関する事項

⑤検査設備の管理に関する事項

⑥外注管理に関する事項

⑦苦情処理に関する事項

（２）社内標準化及び品質管理の組織体制 ３０

①社内標準化及び品質管理の推進に関する経営指針及びその計画的実施

②社内標準化及び品質管理を適正に行うための各組織の責任と権限及び各組織間の連携

③就業者及び外部関係者に対する社内標準化及び品質管理に関する教育訓練

④社内規格の見直し及び就業者への周知

⑤品質管理責任者の選任と職務

４．標準化及び品質管理に関する実務経験及び専門知識の修得状況 ３２

１．認証対象製品に係る工場に関する事項

区分C（製造事業者、中間加工事業者、現場発泡ウレタン施工事業者）、区分D（製造事業者）

（１） 工場・事業所の沿革

認証を受けようとする鉱工業品の生産の経緯を明確にするため、企業設立当時からの設立資本金の変動、申請工場の建設、主要製品の製造、主要設備の増設などについて順を追って記入して下さい。

＜記載例＞

昭和○年○月　　○○の製造及び販売を開始。資本金○○○円

昭和○年○月　　日本工業規格表示許可工場となる。　　認定番号：○○○○○○

平成○年○月　　製造設備を増設

また、既にJISマーク表示認証を受けている場合は、必ず認証年月日、認証番号、及び、

該当JIS番号を記入して下さい。

（ISO9001の認証を取得している場合に関しても同様に記入して下さい。）

（２） 最寄りの駅から工場（又は事業場）までの案内図

申請工場の最寄り駅からの案内図と工場内の配置図とを記入して下さい。

・ 最寄り駅から工場までの道順案内図には、目標となる建物、河川、道路、駅から工場までの距離、所要時間等も記入して下さい。

（３） 工場（又は事業場）の配置図

・工場内の配置図は、事務所、倉庫、製造現場（主な設備を含む。）、試験室なども図示して下さい。

（４） 全社の組織体系

（５） 工場（又は事業場）の組織図（品質管理責任者の位置づけを含む）及び従業員数

① 工場の組織図（品質管理責任者の位置づけを明確にして下さい。）

ａ. 組織図は、工場長から担当係まで具体的に図示し、各部署の人員を併せて記入し、本申請の連絡担当者を記入して下さい。

ｂ. 本社と工場とが分かれている場合は、本社と工場との関係も図示して下さい。

ｃ. 複数工場がある場合は企業全体の組織図も記載して下さい。

ｄ. 他品目製造をしている工場では、本申請に関する鉱工業品に関係のある部署を明確にしておいて下さい。

　　　　　　　　　　　　　　〔例〕

品質管理責任者



品質管理会議

工場長

連絡担当者　　○○　○○

TEL　○○○－△△△－□□□□

FAX　○○○－△△△－□□□□

② 工場の従業員数

ａ. 単に従業員数○人としないで、事務職員、技術職員等の内訳を記入して下さい。

ｂ. 申請工場を含む企業全体の従業員数についても記入して下さい。この場合、申請工場以外に本社、他の工場などがある場合には単に○人としないで、「本社○○名」、支社○名、A工場○名、B工場○名、計○○○名と記入して下さい。

〔例〕　　本社○○名、支社○名、A工場○名、B工場○名、計○○○名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職別 | 事務職員 | 技術職員 | 製造・配車職員 | 輸送職員 | 合計 |
| 人数 | ○ | △ | × | □ | ○○ |

 (平成 年 月 日現在)

２．認証対象製品に関する事項

区分C（製造事業者、中間加工事業者）、区分D（製造事業者）

（１） 認証対象製品の認証範囲

当該JISによる製品の種類、製品名、型式等を示して下さい（ここで示された範囲についてのみ認証決定後、JISマーク表示の対象となります）。

（２） 認証を受けようとする製品の最近6か月の月別生産量

種類別に分けて、最近6か月間の生産量を各月ごとに記入して下さい。

① ここでいう最近6か月の生産量とは、申請品目に該当する生産実績について6か月の状況を月別に記入することになっております。

なお、これには、量産的試作品も含めてよいことになっております。

② 連続して生産していない場合には、それ以前の実績について求めることがあります。

③ 工場移転の場合は、品質管理体制の継続性が確認される場合において、生産量は、移転する前（5か月）と後（1か月）の生産量の実績を求めます。

 〔例〕

（単位：○○)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | ○年2月 | 3月 | ４月 | 5月 | 6月 | 7月 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（３） 認証対象製品の工程の概要図

認証を受けようとする鉱工業品について資材の入荷から商品の出荷に至るまでの各工程を図示したものとなります。工程図には、工程名及び管理箇所を記入して下さい。

① 工程概要図は、「工程ごとの管理項目及びその管理方法、品質特性及びその検査方法並びに作業方法に関する事項(様式3)」と関連づけて作成して下さい。

（そのためには、工程に番号を付けるなどして、両方の関連がわかりやすくすることが望ましい。）

なお、原則として工程図記号（JIS Z 8206）を使用して下さい。ＱＣ工程表と併用しても結構です。

３．品質管理体制に関する事項

（１） 社内規格に定める技術的生産条件

① 繊維系断熱材

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理項目 | 対象区分 | 管理方法 | 保管方法 |
| （ａ）種類 | 区分C区分D |  |  |
| （ｂ）品質特性　ア　外観　イ　熱伝導率　ウ　熱抵抗値　エ　幅および長さ　オ　厚さ |  |  |

ａ．製品管理

|  |
| --- |
| 　（例）工程記号の説明 |
|  | 作業、加工 |
|  | 作業及び検査 |
|  | 工程の流れ |
|  | 停滞 |
|  | 検査、試験 |
|  | 工程の省略 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 原材料名 | 対象区分 | 受入検査方法 | 保管方法 |
| （ａ-1）原料　ア　種類　イ　化学成分 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |  |
| （a-2）購入断熱材 | 区分C（中間加工事業者）区分C（流通・販売事業者）区分C（現場発泡ウレタン施工事業者） |  |  |
| （ｂ）バインダ　種類 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |
| （ｃ）外被材　ア　種類　イ　材質　ウ　寸法　エ　透湿度 |  |  |

ｂ．原材料管理

ｃ．製造工程管理

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工程名 | 対象区分 | 管理項目 | 品質特性 |
| （ａ）共通事項 |  |  |  |
| （ｂ）ウール製造ア　配合 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |  |
| イ　溶融 |  |  |
| ウ　繊維化 |  |  |
| （ｃ）成形加工ア　成形 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |
| イ　切断 |  |  |
| （ｄ）外被加工 |  |  |
| （ｅ）梱包 |  |  |

ｄ．設備管理

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設備名 | 対象区分 | 管理方法 |
| （ａ）製造設備　ア　配合設備　イ　溶融設備　ウ　繊維化設備　エ　解繊設備　オ　成形設備 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |
| 　カ　切断設備　キ　外被加工設備　ク　包装設備 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |
| （ｂ）検査設備　ア　寸法測定器具　イ　質量測定器具 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |
| 　ウ　熱伝導率試験装置　エ　熱抵抗試験装置　オ　化学成分分析装置　カ　接着剤含有率分析装置　キ　外被の透湿度 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |

ｅ．外注管理

|  |  |
| --- | --- |
| 外注状況 | 外注管理 |
|  | 外注先（名称および住所） | 外注内容外注手続き | 外注周期 |
| （ａ）製造工程 |  |  |  |
| （ｂ）試験 |  |  |  |

② 発泡プラスチック系断熱材

ａ．製品管理

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理項目 | 対象区分 | 製品管理方法 | 製品保管方法 |
| （ａ）種類 |  |  |  |
| （ｂ）品質特性　ア　外観　イ　密度　ウ　熱伝導率あるいは熱抵抗値　エ　幅および長さ　オ　厚さ | 区分C区分D |  |  |

ｂ．原材料管理

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 原材料名 | 対象区分 | 原材料の品質 | 受入検査方法 | 保管方法 |
| ビーズ法ポリスチレンフォーム（ＥＰS） | （ａ）ビーズ状原料 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| 押出法ポリスチレンフォーム（ＸＰS） | （ａ）ポリスチレン（ｂ）発泡剤（ｃ）触媒（ｄ）整泡剤（ｅ）難燃剤 |  |  |  |  |
| 硬質ウレタンフォーム（PUF） | （ａ）ポリイソシアネート（ｂ）ポリイソシアネート系原液（ｃ）ポリオール（ｄ）ポリオール系原液（ｅ）発泡剤（ｆ）整泡剤（ｇ）難燃剤（ｈ）面材 |  |  |  |  |
| ポリエチレンフォーム（ＰＥＦ） | （ａ）ポリエチレン（ｂ）発泡性シート（ｃ）発泡剤（ｄ）触媒（ｅ）整泡剤（ｆ）難燃剤 |  |  |  |  |
| （ｅ）フェノールフォーム（ＰＦ） | ア　フェノール樹脂イ　発泡剤ウ　硬化剤エ　面材 |  |  |  |  |
| 購入断熱材 |  | 区分C（中間加工事業者）区分C（流通販売事業者）区分C（現場発泡ウレタン施工事業者） |  |  |  |

ｃ．製造工程の管理

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 工程名 |  | 管理項目 | 品質特性 | 管理方法 |
| ビーズ法ポリスチレンフォーム（ＥＰS） | （ａ）一次発泡 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| （ｂ）１次発泡粒の養生 |  |  |  |
| （ｃ）２次発泡成形 |  |  |  |
| （ｄ）切断 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| 押出法ポリスチレンフォーム（ＸＰS） | （ａ）原料配合 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| （ｂ）発泡成形 |  |  |  |
| （ｃ）切断・加工 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| 硬質ウレタンフォーム（PUF） | （ａ）原料配合 | 区分C（製造事業者）区分D製造事業者 |  |  |  |
| （ｂ）発泡成形 |  |  |  |
| （ｃ）切断・加工 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| ポリエチレンフォーム（ＰＥＦ） | （ａ）原料配合（ｂ）発泡成形ト | 区分C（製造事業者）区分D製造事業者 |  |  |  |
| （ｃ）切断・加工 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |
| （ｅ）フェノールフォーム（ＰＦ） | （ａ）原料配合（ｂ）発泡成形ト | 区分C（製造事業者）区分D製造事業者 |  |  |  |
| （ｃ）切断・加工 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |  |  |

ｄ．設備の管理

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 設備名 | 対象区分 | 管理方法 |
| ビーズ法ポリスチレンフォーム（ＥＰS） | （ａ）１次発泡設備（ｂ）１次発泡粒の養生および乾燥設備（ｃ）２次発泡成形設備 | 区分C（製造事業者）区分D製造事業者 |  |
| （ｄ）切断設備 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |
| 押出法ポリスチレンフォーム（ＸＰS） | （ａ）原料配合設備（ｂ）発泡成形設備（ｃ）切断設備（ｄ）加工設備 | a,b,cは区分C（製造事業者）区分D（製造事業者）ｄは区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |
| 硬質ウレタンフォーム（PUF） |
| ポリエチレンフォーム（ＰＥＦ） |
| （ｅ）フェノールフォーム（ＰＦ） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備名 |  | 管理方法 |
| 検査設備 | （ａ）寸法測定器具（ｂ）密度測定器具 | 区分C（製造事業者）区分C（中間加工事業者）区分D（製造事業者） |  |
| （ｃ）熱伝導率試験装置（ｄ）熱抵抗測定装置（ｅ）燃焼性試験装置 | 区分C（製造事業者）区分D（製造事業者） |  |

ｅ．外注の管理

対象区分　すべて

|  |  |
| --- | --- |
| 外注状況 | 外注管理 |
|  | 外注先（名称および住所） | 外注内容外注手続き | 外注周期 |
| （ａ）製造工程 |  |  |  |
| （ｂ）試験 |  |  |  |

ｆ．苦情処理に関する事項

対象区分　すべて

|  |  |
| --- | --- |
| 苦 情 処 理 | ＊処 理 状 況 |
| 苦＜苦情処理のフロー図＞ | ＜説明＞記載例(1)受理者内容を的確に把握し、苦情連絡表に苦情内容を記入する。その内容から、担当課を判断し、担当課長に報告する。(2)担当課長苦情内容から、自分の判断で処理を行える軽微な苦情であるか、品質管理責任者に報告すべきであるかを判断する。軽微なものである場合には、苦情申請者に明確に誠意を回答し、苦情処理表作成、品質管理責任者に報告する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(3)品質管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告を判断し、担当課長に原因調査、対応策を指示する。金銭等信用にかかわる苦情に関しては、社長に報告し、判断を仰ぐ。担当課長より調査報告があり次第、苦情対策会議を招集する。(4)担当課長品質管理責任者からの調査指示に従い、原因調査し、対応策、再発防止策を検討する。調査結果を品質管理責任者に報告する。以上の行動を迅速に行なわなければならない。また、調査内容を苦情対策会議に報告する。(5)苦情対策会議原則として、出席者は品質管理責任者、各担当課長とし、状況に応じて関係者を出席させることとする。(6)品質管理責任者社長に報告するとともに、苦情申請者には、明確な誠意をもって回答する。また、結論に時間が掛かる場合は、中間報告とし、了解を得る。品質や工程の改善など、社内規格改正の必要があると思われる苦情に関しては、社内規格委員会を召集し、検討する。(7)担当課長苦情対策会議の決定に従い、苦情処理表を作成し、社内各課へ回覧報告する。(8)社内規格委員会再発防止のための工程改善、工夫を検討し、必要に応じて社内規格を改正する。 |  |

◆社内規格の苦情処理規定の写しを添付しても結構です。

　※苦情処理規定では、次の事項について具体的に規定し、かつ、適切に実施されていること。(分野別認証指針「附属書B

B.6苦情処理」より。）

a)　苦情処理に関する系統及びその系統を構成する各部門の職務分担

b) 苦情処理の方法

c) 苦情原因の解析及び再発防止のための措置方法

d) 記録票の様式及びその保管方法

（２） 社内標準化及び品質管理の組織体制

次のJIS Q9001による要求事項に従って記載又は品質マニュアル、社内規格の写しを添付して下さい。

① 社内標準化及び品質管理の推進に関する経営指針及びその計画的実施

品質マニュアル「5.3　品質方針」をもとに品質方針、品質目標等を具体的に記述して下さい。

② 社内標準化及び品質管理を適正に行うための各組織の責任と権限及び各組織間の連携

品質マニュアル「5.5　責任、権限及びコミュニケーション」等をもとに品質管理責任者を含む主な管理者の職務、運営組織等について具体的に記述して下さい。

③ 就業者及び外部関係者に対する社内標準化及び品質管理に関する教育訓練

品質マニュアル「6.2.2　力量、認識及び教育・訓練」等をもとに教育訓練計画、実施者、対象者、教育

・訓練の方法・内容等について具体的に記述して下さい。

④ 社内規格の見直し及び就業者への周知

品質マニュアル「4.2.3　文書管理」、「5.6　マネジメントレビュー」、「5.5.3　内部コミュニケーション」、

「8.2.2　内部監査」、「8.5　改善」等をもとに規定内容を具体的に記述して下さい。

⑤ 品質管理責任者の選任と職務

品質管理責任者の選任権者、位置づけ及び職務権限について記述して下さい

４．品質管理責任者の実務経験及び専門知識の修得状況

認証区分毎に必要な事項を記載すること

**【記入例】**

|  |  |
| --- | --- |
| 事　　項 | 内　　　容 |
| 　　　（ふりがな）（1）氏　　　名 e-mail | （姓） 　けんざい建材 | （名）　　　　　　　たろう太郎 |
| e-mail:　 xxxxxxx@xxxx.xxx.xx.jp |
| （2）職　名 | （分類番号）　　　⑤ | （名称）生産部　部長 |
| （3）最終学歴 | （分類番号） | （名称）○×大学◇△学部××学科（④の場合、名称を記入） |
| （4）認証を受けようとする製品の製造に必要な技術に関する実務経験 |
|  |  | 通算経験年数　　　　○年 |
| 企業名 | 所属部署 | 期間 |
| ○○株式会社 | 生産部 | XXXX年X月～XXXY年X月 |
|  |  |  |
| （5）標準化及び品質管理に関する実務経験 |
|  |  | 通算経験年数　　　　○年 |
| 企業名 | 所属部署 | 期間 |
| ○○株式会社 | 品質管理部 | XXXX年X月～XXXY年X月 |
|  |  |  |
| （6）標準化及び品質管理に関する専門知識の修得状況（次のイ、ロ、ハの該当する箇所に記入すること。） |
| 　イ．大学、短期大学又は高等専門学校において履修 |  |
| 大学・学校名 | 学部学科名 | 卒業年 | 履修科目名（単位数） |
| ○×大学 | ◇△学部 | XXXX年 | 統計工学 |
| 　ロ．講習会等の課程を修了 |
| 講習会等実施機関名 | 受講期間 | 講習会（コース）名 |
| △○協会 | XXYZ年Y月～XXYZ年Z月 | 工業標準化推進責任者講習会専修科コース（10日間） |
| 　ハ．その他の方法で修得（社内研修、自己研修等） |
| 研修項目 | 研修期間（研修時間） | 主催者又は講師 |
|  |  |  |
| 　　　 |  |  |

（２）の職名の分類番号

① 社長又は代表取締役、　② 取締役　③ 事業部長　④ 工場長　⑤ 品質管理担当部長

⑥ その他の部長　⑦ 品質管理担当課長　⑧ その他の課長　⑨ その他（係長又は主任等）

（3）の最終学歴の分類番号、下記の該当する最終学歴の分類番号を選び番号を記入する。

① 大学　② 短期大学・高等専門学校　③ 高等学校・中学校等　④ その他（名称も記入する）

＜添付資料＞

形式試験データ及び最近6ヶ月間の品質管理の状況がわかるような代表的な記録を添付資料として下さい。この場合できるだけ、月ごとのヒストグラム、月ごとの不良率等を品質特性ごとに付記し、ヒストグラムにはサンプルの数、平均値、標準偏差、該当するJISの規格値及び社内規格値を、不良率にはサンプルの数及び合否判定基準を明記して下さい。なお、生産量が少ない場合は月ごとに限定しなくても結構です。また、品質記録は、量産試作品によるデータ（設計試作品は不可）でも結構です。

（様式１５．QC工程表）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成26年10月29日改訂

QC工程表説明書

下記表のように、申請製品に必要な管理項目を整理し管理内容を記載する

（様式１６．製品性能試験依頼書（建材試験センター用））

平成26年9月17日制定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付番　号 | 第　　 Ａ　　　　　号 |  |
| 受付日 | 平成　 　年　 　月 　 　日 |

品質性能試験依頼書

**太枠内をご記入下さい**。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 依　頼　者 | 報告書宛　名 | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 会社名 | 優良断熱材認証申請会社名を記入 |
| 住　所 | 〒 |
| 連　絡担当者※**請求書･報告書の送付先になります。** | **※報告書宛名と同じ場合は会社名･住所の記入は不要です。** |
| 会社名 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 部署名 |  | 氏　名 |  |  |
| TEL |  | FAX |  |
|  |
| 試験体概要 | 試験の目的：（一社）日本建築・住宅設備産業協会 優良断熱材 区分○○ 認証のため |
| 一般名称： JIS 上の材料区分を記載 | 材質：  |
| 商品名： 優良断熱材認証に申請されている商品名を記入 | 寸法： |
| 種類：　　　　　　　　数量： | 試験体搬入予定日： | 試験体返却:　要･不要 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試　験内容 | 試験項目 | 試験方法（条件等） | 試験数量 |
| 熱伝導率 | JIS A 9511 | １ |
| 密度 | JIS A 9511 | ３ |
| 外観 | JIS A 9511 | ３ |
| 寸法 | JIS A 9511 | ３ |
| サンプリング |  | １ |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他 | 報告書必要部数：　　　　　部（ご記入が無い場合は1部発行致します。） |
| 事前打合：有・中央試験所側打合者名（　○○　　　　　　　　）/　無 |
| 見積番号： | 前回受付番号： |
| 備　考 | 上記､連絡担当者様以外で請求書宛名・請求書、報告書送付先等､ご希望があればご記入願います**区分Cの場合****工場審査結果及び製品性能試験成績書　各1通を（一社）日本建築・住宅設備産業協会 優良断熱材　認証事務局へ送付してください。****E-mail:** |

**ご案内**

1. 試験依頼及び試験で知り得た情報は守秘致します。

2. 請求書は試験の実施計画が確定した後、お送り致します。お支払いは、原則として試験開始までにお願い致します。

ご入金前の試験結果についてのお問い合わせには応じかねますのでご了承ください。

3. 請求書及び報告書は連絡担当者に送付します。別途､ご要望があれば備考欄にご記入下さい。

4. 報告書は受付番号毎に作成します。試験項目や試験体の種類別に報告書が必要な場合は、受付時にお申し出下さい。

5. 依頼書は必要事項をご記入後FAXでお申し込み下さい。



**中央試験所　管理課**

**〒340-0003 埼玉県草加市稲荷5-21-20**

**TEL:048-935-2093 FAX:048-935-2006**

**材料グループ　TEL:048-935-1992 FAX:048-931-9137　 構造グループ　TEL:048-935-9000 FAX:048-931-8684**

**防耐火グループ　TEL:048-935-1995 FAX:048-931-8684　 環境グループ　TEL:048-935-1994 FAX:048-931-9137**

（様式１７．製品性能試験依頼書（日本建築総合試験所用））

平成26年9月17日制定

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試 験 依 頼 書一般財団法人 日本建築総合試験所　殿**※ 太線の中だけご記入下さい。** | 試験番号 | － | － |  |
| 受付 | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| 報告 | 平成 | 年 | 月 | 日 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 依頼者 | 会社名 | フリガナ |  | 社印 |
| **優良断熱材認証申請会社名を記入** |  |
| 住所 | フリガナ |  |
| ( | 〒 |  | － |  | ) |
|  |
| 担当者 | 部課名 |  |
| フリガナ |  | E-Mail | @ |
| 氏名 |  |
| Tel： |  | － |  | － |  | Fax： |  | － |  | － |  | 業務課CD記入欄 |  |
| 請求書送付先(どちらかに印) | □□ | 上記依頼者と同じ裏面(次頁)請求書送付先 | 報告書送付先（いずれかに印） | □□□ | 送付 上記依頼者と同じ送付　裏面(次頁)報告書送付先来所 |
| 試験依頼の名称 | **優良断熱材認証 外部試験** |
| 試験依頼の目的 | **（一社）日本建築・住宅設備産業協会 優良断熱材 区分B 認証のため** |
| 報告書宛名 | **優良断熱材認証申請会社名を記入** |
| 材料品名及び商品名 | **優良断熱材認証に申請されている商品名を記入** |
| 試験項目（試験方法） | 試験体数（形状寸法等） | 試験室記入欄 | 業務課記入欄 |
| **熱伝導率（JIS A 9511）**  | **１** |  |  |
| **密度（JIS A 9511）**  | **３** |  |  |
| **外観（JIS A 9511）**  | **３** |  |  |
| **寸法（JIS A 9511）**  | **３** |  |  |
| **サンプリング**  | **１** | ↑ ※試験単価・名称・件数を記入 |
| 試験体持込日 | 平成 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | 試験体引取り日 | 平成 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 試験希望日 | 平成 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ | 平成 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| その他当所への連絡事項（試験内容等の打合せ担当者が上記依頼者と異なる場合、請求・お支払に関する事項等ご記入下さい。） |
| **試験研究センター 環境部 環境試験室と打ち合わせ済み　以下は区分Cの例****工場審査結果及び製品性能試験成績書　各1通を（一社）日本建築・住宅設備産業協会 優良断熱材　認証事務局へ送付してください。** |
| **※試験依頼書は、契約書及び請書に代わるものです。試験申込み要領（別紙）は、契約の一部を成すものです。** |

 (一財)日本建築総合試験所 記入欄

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験開始予定日:平成 年 月 日 | 試験終了予定日:平成 年 月 日 | 報告書発行予定日:平成 年 月 日 |  | 受付手続きが完了しましたので､試験依頼書控(ｺﾋﾟｰ)を提出致します｡ |
|  |  |
| 業務課長 | 主査 | 業務担当者 |  | 部長 | 試験室長 | 打合担当者 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験料金 |  |  | 報 告 書 発 行 日 | 正 |  |
|  |
| 請求額 |  | 請求日：　　　請求書№： |
| 副 |  |
| 入金額 |  | 入金日：　　　現金　：　振込 |
| 郵送 ： 来所 ： ( ) |

※以下については、請求書送付先・報告書送付先が前頁（表面）の依頼者と異なる場合のみ記入して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 請求書送付先 | 会社名 | フリガナ |  |
|  |
| 担当者 | 部課名 |  | フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | ( | 〒 |  | － |  | ) |
|  |
| Tel: |  | － |  | － |  | Fax: |  | － |  | － |  | 業務課CD記入欄 |  |
| 請求書宛名（上記と異なる場合のみ記入） |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 報告書送付先 | 会社名 | フリガナ |  |
|  |
| 担当者 | 部課名 |  | フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | ( | 〒 |  | － |  | ) |
|  |
| Tel: |  | － |  | － |  | Fax: |  | － |  | － |  | 業務課CD記入欄 |  |

※ 表面に記載された依頼者以外の共同依頼者については、以下に記入・社印押印して下さい。4社以上の共同依頼の場合、共通の依頼書で提出することが困難な場合は、別に依頼書を記入・社印押印して提出して下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同依頼者 | 会社名 | フリガナ |  | 社印 |
|  |  |
| 住所 | ( | 〒 |  | － |  | ) |
|  |
| 担当者 | 部課名 |  |
| フリガナ |  | Tel： |  | － |  | － |  |
| 氏名 |  |
| Fax： |  | － |  | － |  | E-Mail | @ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同依頼者 | 会社名 | フリガナ |  | 社印 |
|  |  |
| 住所 | ( | 〒 |  | － |  | ) |
|  |
| 担当者 | 部課名 |  |
| フリガナ |  | Tel： |  | － |  | － |  |
| 氏名 |  |
| Fax： |  | － |  | － |  | E-Mail | @ |

（様式１８．安全宣言書）

平成２９年４月１日制定

一般社団法人　日本建材・住宅設備産業協会

会長殿

平成　　年　　月　　日

申請代表者氏名（法人名及び代表者氏名）　　　　印

申請製品の健康および環境に対する安全宣言

　本申請製品の健康および環境に対する安全性は以下に該当し、その安全性は優良断熱材認証によらず自社が責任を有していることを宣言します。

記

１．申請製品に係わる事項

|  |  |
| --- | --- |
| 申請認証区分 |  |
| 申請品目 |  |
| 申請対象製品名 |  |

２．健康および環境に対する安全性に関する事項

　申請製品は以下の全てに適合していることを証明する。

（１）ホルムアルデヒド放散等級Ｆ☆☆☆☆に該当する。

（２）フロン類を使用していない。

（３）第一種特定化学物質および国内使用禁止物質を使用していない。

（４）健康および環境に対する安全性が懸念される物質を使用していない。

　【懸念物質を使用している場合】

　物質名「　　　　　　　　　　　　」

　使用目的「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

　　添付資料①使用物質の説明資料

　　　　　　　　②使用物質が安全と判断した説明資料（第三者認証等）